

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	広島県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																										
					財政健全化等	×	歳入総額	16,233,700			17,694,153	実質収支比率			2.3	4.3																																																																																								
市町村名	北広島町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	314,602	555,058	経常収支比率 (※1)	88.9	(90.0)	(88.8)																																																																																											
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	96,177	126,744					標準財政規模	9,517,854	9,928,915																																																																																								
					近畿	×	実質収支	218,425	428,314					財政力指数	0.35	0.35																																																																																								
					中部	×	単年度収支	-209,889	343,817					公債費負担比率	18.9	19.4																																																																																								
人口	令和2年国調(人)	17,763	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	215,891	44,401	健全化判断比率																																																																																														
	平成27年国調(人)	18,918			山振	○	繰上償還金	0	0					実質赤字比率	-	-																																																																																								
	増減率(%)	-6.1			低開発	×	積立金取崩し額	0	0					連結実質赤字比率	-	-																																																																																								
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	17,471	第1次	令和2年国調	1,521	平成27年国調	1,799	指数表選定	○	実質単年度収支	6,002	388,218	12.9	13.7																																																																																										
	うち日本人(人)	16,967																																																																																																						
	令和04.01.01(人)	17,797	第2次		16.2		18.2			基準財政収入額	3,120,568	2,915,360	資金不足比率(※4)																																																																																											
	うち日本人(人)	17,332			2,850	2,840	基準財政需要額	8,661,930	8,769,030																																																																																															
	増減率(%)	-1.8		30.4	28.7	標準税収入額等	3,927,443	3,652,230	経常経費充当一般財源等	8,465,505	8,635,498																																																																																													
	うち日本人(%)	-2.1	第3次	4,996	5,250	歳入一般財源等	11,205,476	11,628,950	歳入一般財源等	11,205,476	11,628,950																																																																																													
面積(km <sup>2</sup> )	646.20	53.3		53.1																																																																																																				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	27																																																																																																							
世帯数(世帯)	7,677																																																																																																							
職員の状況(※8)																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,934,218	14,089,270																																																																																													
	市区町村長	1	7,300		一般職員	245	806,540	3,292	うち公的資金	6,433,892	7,124,048																																																																																													
	副市区町村長	1	6,020		うち消防職員	57	165,129	2,897	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	9,151,546	9,935,581																																																																																													
	教育長	1	5,710		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	2,600,763	1,574,540																																																																																													
	議会議長	1	2,930		教育公務員	3	12,315	4,105	収益事業収入	-	-																																																																																													
	議会副議長	1	2,460		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																													
	議会議員	10	2,210		合計	248	818,855	3,302	財政調整基金	1,379,884	1,163,993																																																																																													
					ラスバイレス指数			97.2		積立金現在高	233,495	233,303																																																																																												
										減債基金	1,772,804	1,466,650																																																																																												
										その他特定目的基金																																																																																														
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>電気事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(14)</td> <td>芸北ブラモーション</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>診療所特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td>(15)</td> <td>北広島町農林建公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>芸北広域環境施設組合</td> <td>(16)</td> <td>どんぐり財団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>広島県市町総合事務組合</td> <td>(17)</td> <td>どんぐり村</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>さきさん市</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	電気事業特別会計	(10)	後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14)	芸北ブラモーション					(3)	診療所特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(11)	後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(15)	北広島町農林建公社					(4)	介護保険特別会計			(9)	下水道事業特別会計	(12)	芸北広域環境施設組合	(16)	どんぐり財団					(5)	後期高齢者医療特別会計					(13)	広島県市町総合事務組合	(17)	どんぐり村													(18)	さきさん市		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)																																																																																											
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	電気事業特別会計	(10)	後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14)	芸北ブラモーション																																																																																													
		(3)	診療所特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(11)	後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(15)	北広島町農林建公社																																																																																													
		(4)	介護保険特別会計			(9)	下水道事業特別会計	(12)	芸北広域環境施設組合	(16)	どんぐり財団																																																																																													
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(13)	広島県市町総合事務組合	(17)	どんぐり村																																																																																													
										(18)	さきさん市																																																																																													

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,943,760	18.1	2,943,760	31.3	普通税	2,938,430	99.8	-	
地方譲与税	292,683	1.8	292,683	3.1	法定普通税	2,938,430	99.8	-	
利子割交付金	917	0.0	917	0.0	市町村民税	903,457	30.7	-	
配当割交付金	9,970	0.1	9,970	0.1	個人均等割	32,484	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	6,955	0.0	6,955	0.1	所得割	696,980	23.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	73,248	2.5	-	
地方消費税交付金	471,295	2.9	471,295	5.0	法人税割	100,745	3.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	17,155	0.1	17,155	0.2	固定資産税	1,811,562	61.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,809,937	61.5	-	
自動車取得税交付金	7	0.0	7	0.0	軽自動車税	90,576	3.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	132,835	4.5	-	
自動車税環境性能割交付金	29,937	0.2	29,937	0.3	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	53,739	0.3	53,739	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	97,096	0.6	97,096	1.0	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	10,606	0.1	10,606	0.1	目的税	5,330	0.2	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	86,490	0.5	86,490	0.9	法定目的税	5,330	0.2	-	
地方交付税	6,086,909	37.5	5,478,706	58.2	入湯税	5,330	0.2	-	
普通交付税	5,478,706	33.7	5,478,706	58.2	事業所税	-	-	-	
特別交付税	608,203	3.7	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	10,010,423	61.7	9,402,220	100.0	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,989	0.0	2,989	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	41,734	0.3	-	-	合計	2,943,760	100.0	-	
使用料	168,076	1.0	-	-					
手数料	14,512	0.1	581	0.0					
国庫支出金	2,104,579	13.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,742,151	10.7	-	-					
財産収入	68,711	0.4	-	-					
寄附金	261,811	1.6	-	-					
繰入金	109,788	0.7	-	-					
繰越金	555,058	3.4	-	-					
諸収入	211,263	1.3	469	0.0					
地方債	942,605	5.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	111,705	0.7	-	-					
歳入合計	16,233,700	100.0	9,406,259	100.0					

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率 現・計	99.3	97.1
(%) 年	99.4	96.7
市町村民税	99.3	97.1
純固定資産税	99.0	96.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,099,123	実質収支	34,551
下水道	750,807	再差引収支	26,877
上水道	212,473	加入世帯数(世帯)	2,356
病院	63,729	被保険者数(人)	3,495
工業用水道	-	被保険者	99
国民健康保険	207,596	1人当り	-
その他	864,518	保険税(料)収入額	404
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	80,145	0.5	-	80,145	
総務費	2,577,760	16.2	17,464	2,006,675	
民生費	3,650,941	22.9	44,670	1,881,094	
衛生費	1,220,290	7.7	15,083	920,978	
労働費	6,000	0.0	-	-	
農林水産業費	1,851,508	11.6	297,146	998,019	
商工費	381,282	2.4	11,270	336,957	
土木費	1,457,930	9.2	275,028	946,447	
消防費	610,882	3.8	23,065	568,689	
教育費	1,356,099	8.5	368,119	918,960	
災害復旧費	576,023	3.6	-	115,956	
公債費	2,150,238	13.5	-	2,116,954	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	15,919,098	100.0	1,051,845	10,890,874	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,715,817	42.2	5,133,598	4,965,655	52.2
人件費	2,527,235	15.9	2,411,532	2,248,047	23.6
うち職員給	1,576,836	9.9	1,478,482	-	-
扶助費	2,038,344	12.8	605,112	600,654	6.3
公債費	2,150,238	13.5	2,116,954	2,116,954	22.2
元利償還金	2,150,238	13.5	2,116,954	2,116,954	22.2
うち元金	2,097,656	13.2	2,064,372	2,064,372	21.7
うち利子	52,582	0.3	52,582	52,582	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,575,413	47.6	5,501,367	3,499,850	36.8
物件費	2,070,993	13.0	1,491,256	1,221,674	12.8
維持補修費	609,524	3.8	397,997	334,583	3.5
補助費等	2,433,338	15.3	1,735,847	695,831	7.3
うち一部事務組合負担金	217,080	1.4	217,080	208,956	2.2
繰出金	1,822,921	11.5	1,649,842	1,247,482	13.1
積立金	626,697	3.9	223,745	-	-
投資・出資金・貸付金	11,940	0.1	2,680	280	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,627,868	10.2	255,909	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,051,845	6.6	139,953	-	-
うち補助	400,658	2.5	37,734	-	-
うち単独	566,564	3.6	97,435	-	-
災害復旧事業費	576,023	3.6	115,956	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,919,098	100.0	10,890,874	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial task combination financial status with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation/3rd sector etc. management status with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt cost burden status with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比.

将来負担の状況

Table showing future burden status with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比, 将来負担比率.

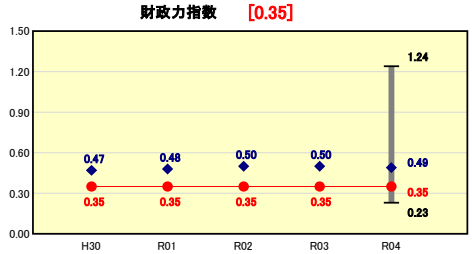
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	17,471人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	16,967人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	646.20 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.9 %
歳入総額	16,233,700千円	将来負担比率	47.1 %
歳出総額	15,919,098千円	市町村類型	H30 IV-1 R01 IV-1 R02 IV-1
実質収支	218,425千円	(年度毎)	R03 IV-1 R04 IV-1
標準財政規模	9,517,854千円		
地方債現在高	12,934,218千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等に全国各市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

#### 財政力

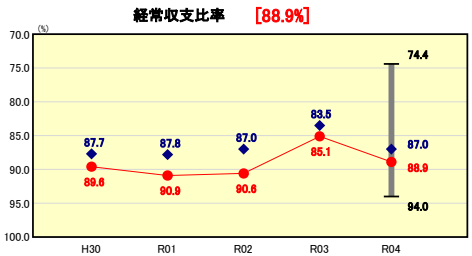


**財政力指数の分析欄**

税収は過去最高額であったものの、指数は横ばいで推移している。類似団体と比較すると平均を下回る状況が続いており、財政基盤が弱いことがうかがえる。

本町は中山間地域に位置し、広大な面積であり、高齢化率(令和4年度末39.5%)も全国平均を上回る厳しい状況であるが、第4次北広島町行政改革大綱に基づき、歳出を抑制・削減、定員の適正化、歳入確保の強化に取り組む、財政の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性

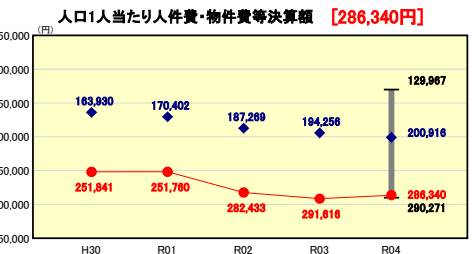


**経常収支比率の分析欄**

経常一般財源である地方交付税及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減により、3.8ポイント上昇した。全国平均、広島県平均は下回っているものの、依然として類似団体の平均を上回っている。

公債費は引き続き減少していく見込みであるが、類似団体と比較して極めて高い状況であるため、今後も起債抑制により公債費の縮減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

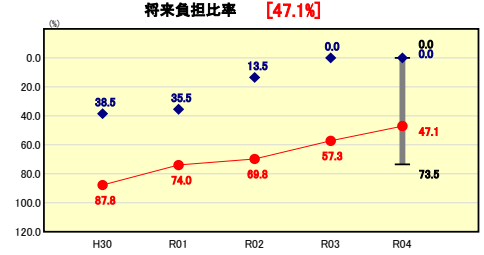


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

前年度に比べ減額しているものの、降雪が多く除雪費(維持補修費)に多額の経費を要するため、類似団体平均を大きく上回っている。

人件費は減少傾向にあるが、人口1,000人当たりの職員数が類似団体平均を大きく上回っていることから、引き続き第4次北広島町行政改革大綱に基づき、定員の適正化に努める。

#### 将来負担の状況

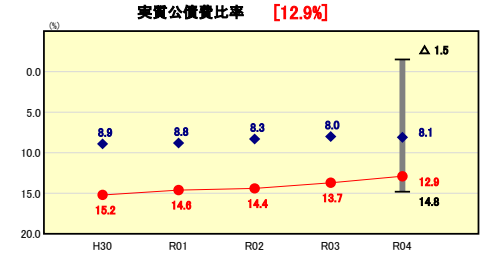


**将来負担比率の分析欄**

地方債現在高及び公営企業債等繰入見込額の減少により、前年度より10.2%減少した。

類似団体の平均を下回っている状況であり、引き続き投資的事業の抑制・平準化に取り組む一方、基金積立により充当可能基金残高を増加させ、将来負担の軽減を図る。

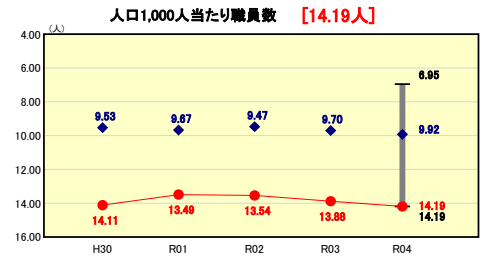
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

地方債の元利償還金(準元利償還金を含む)の減少により0.8%減少した。経年で見ると改善傾向にあるものの、依然として類似団体内で低い位置にある。これは喫緊の政策課題に対応するため多額の借入を行ったことによるものであり、今後しばらくはこの影響が続くと見込まれる。地方債発行の要因である投資的事業の抑制・平準化に取り組むことで、将来の数値の改善を図る。

#### 定員管理の状況



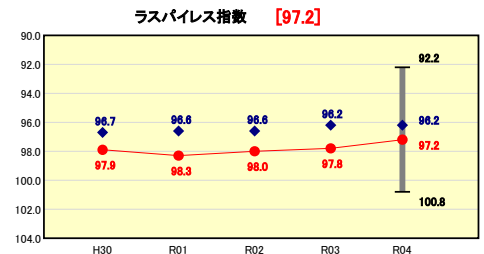
**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

人口減少により、前年度から数値が増加している。

これまで北広島町行政改革大綱に基づき定員の適正化に取り組んできたが、人口自体の減少が影響し、横ばい傾向である。

類似団体の平均と比べ極めて多い状況であり、引き続き第4次北広島町行政改革大綱に基づき、定員の適正化に努める。

#### 給与水準(国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

類似団体の平均に近づいているものの、差が詰まらない状況である。

引き続き第4次北広島町行政改革大綱に基づき、定員の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

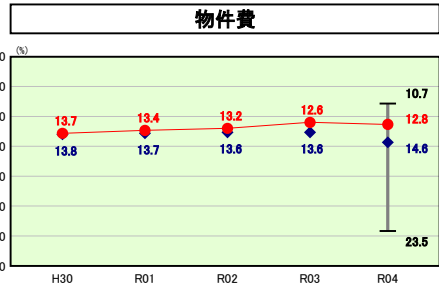
広島県北広島町

## 経常収支比率の分析

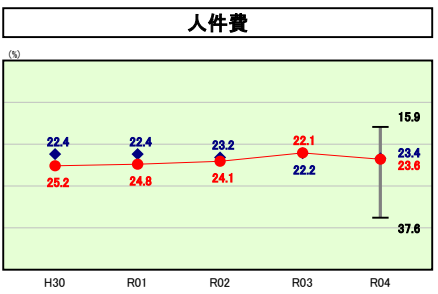
人口	17,471	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,967	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	646.20	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	16,233,700	千円	将来負担比率	47.1	%
歳出総額	15,919,098	千円	市町村類型	H30 IV-1 R01 IV-1 R02 IV-1	
実質収支	218,425	千円	(年度毎)	R03 IV-1 R04 IV-1	
標準財政規模	9,517,854	千円			
地方債現在高	12,934,218	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

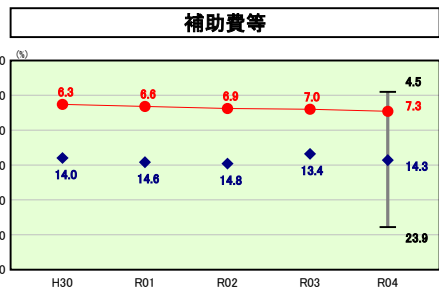
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



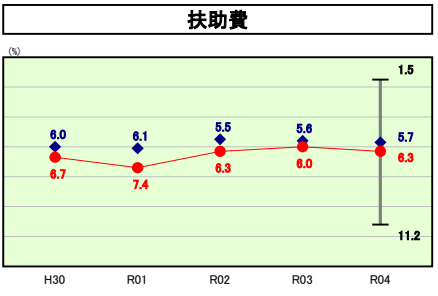
**物件費の分析欄**  
類似団体の平均よりやや低い数値で推移しているが、基幹系業務のクラウド化による総務費の高止まり等の影響もあり、横ばいの状況が続いている。  
全国平均・県平均と比べて数値は低い状況であるが、引き続き事務費等の削減に努める。



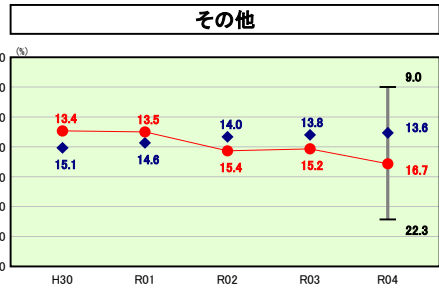
**人件費の分析欄**  
人件費決算額は減少傾向にあるが、分母である歳出総額の減少により、比率は類似団体平均を上回った。  
常備消防を直営していることや、町面積が中国地方一広く、支所を配置していることから職員数が多い。  
今後も第4次北広島町行政改革大綱に基づき、定員の適正化や時間外勤務の削減に取り組み、人件費の削減に努める。



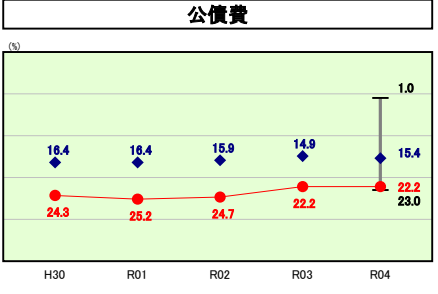
**補助費等の分析欄**  
当比率は全国平均・県平均や類似団体平均と比べ恒常的に低くなっており、類似団体内順位も2位となっている。  
この主な要因は、本町が常備消防を直営していることによる。



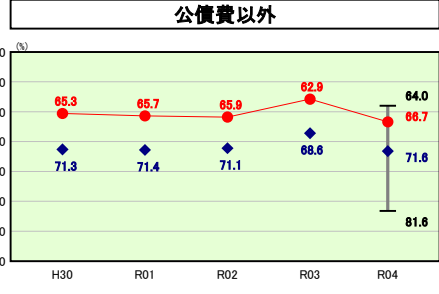
**扶助費の分析欄**  
扶助費決算額は前年と比べ減少したが、分母である歳出総額の減少により、比率は類似団体平均を上回った。  
今後も必要性を検討し、見直しを進めながら効果的な事業の推進に努める。



**その他の分析欄**  
類似団体の平均を上回る結果となった。これは町が管理する道路の除雪費(維持補修費)による影響と推察される。  
今後も公共施設の老朽化問題等から維持補修費の増傾向が続くと考えられる。北広島町公共施設等総合管理計画に基づく施設の長寿命化や集約化等により総数を削減し、経費抑制に努める。



**公債費の分析欄**  
大規模な投資的事業を行ってきた影響等により、地方債償還額が高額で推移しており、類似団体内でも下方に位置している。  
引き続き投資的事業の抑制・平準化により公債費の縮減に努める。



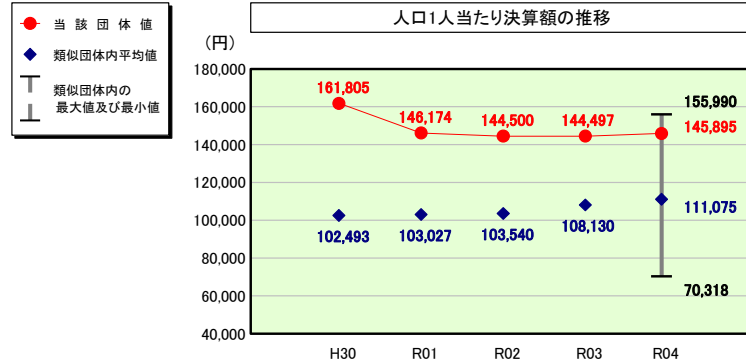
**公債費以外の分析欄**  
前年度から3.8ポイント増加し、悪化した。これは経常一般財源である地方交付税の減が影響している。  
類似団体の平均より比率は低いが、本町の経常収支比率は依然として高い状況が続いていることから、引き続き財政健全化を図っていく。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

広島県北広島町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

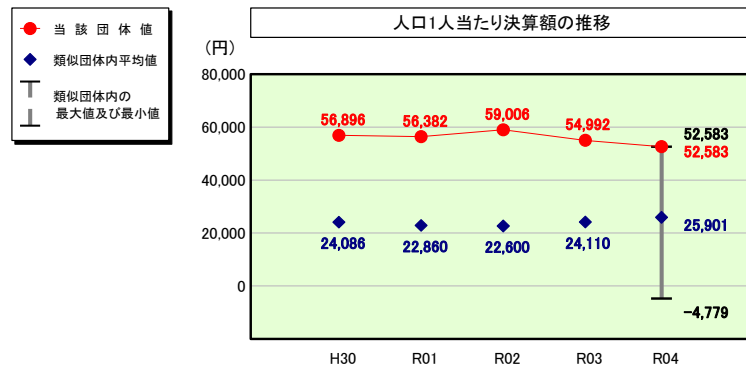
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,527,235	144,653	99,018	46.1
一部事務組合負担金(補助費等)	34,601	1,980	12,190	▲ 83.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	979	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	192,213	11,002	3,304	233.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,278	-
▲退職金	▲ 205,109	▲ 11,740	▲ 6,694	75.4
合計	2,548,940	145,895	111,075	31.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.19	9.92	4.27
ラスパイレス指数	97.2	96.2	1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

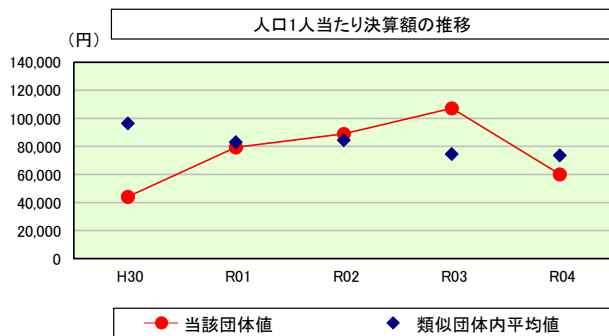


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,213,459	126,693	56,953	122.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	692,140	39,617	20,881	89.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,030	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,550	146	605	▲ 75.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	508	29	2	1,350.0
▲特定財源の額	▲ 33,575	▲ 1,922	▲ 2,161	▲ 11.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,956,398	▲ 111,980	▲ 53,409	109.7
合計	918,684	52,583	25,901	103.0

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	829,328	44,160	▲ 52.3	96,462	▲ 2.5	▲ 49.8
うち単独分	424,678	22,613	▲ 64.3	39,886	▲ 8.8	▲ 55.5
R01	1,470,335	79,366	79.7	83,103	▲ 13.8	93.5
うち単独分	545,728	29,457	30.3	41,378	3.7	26.6
R02	1,623,771	89,003	12.1	84,459	1.6	10.5
うち単独分	360,918	19,783	▲ 32.8	47,314	14.3	▲ 47.1
R03	1,907,991	107,209	20.5	74,568	▲ 11.7	32.2
うち単独分	397,350	22,327	12.9	42,558	▲ 10.1	23.0
R04	1,051,845	60,205	▲ 43.8	73,693	▲ 1.2	▲ 42.6
うち単独分	566,564	32,429	45.2	44,203	3.9	41.3
過去5年間平均	1,376,654	75,989	3.2	82,457	▲ 5.5	8.7
うち単独分	459,048	25,322	▲ 1.7	43,068	0.6	▲ 2.3

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

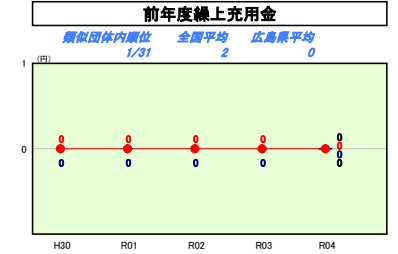
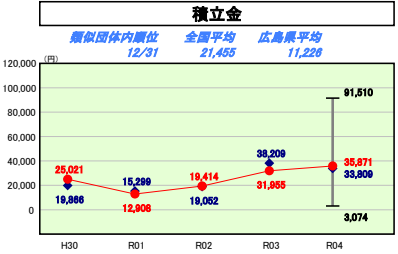
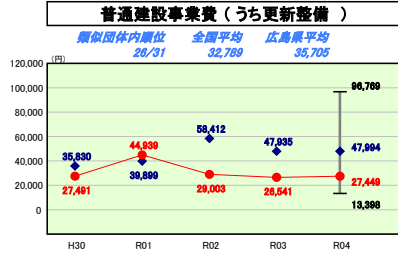
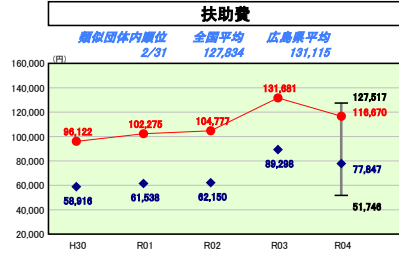
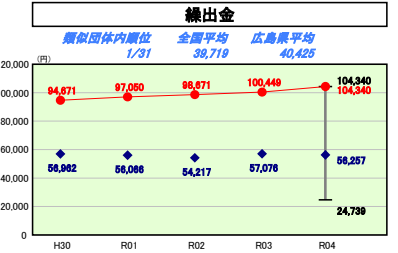
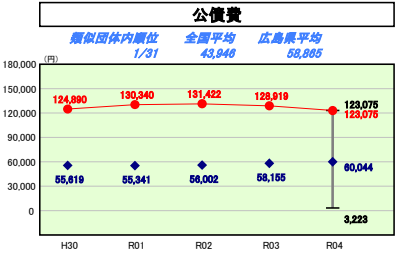
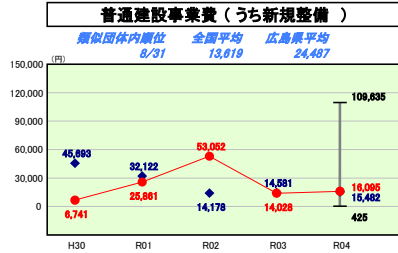
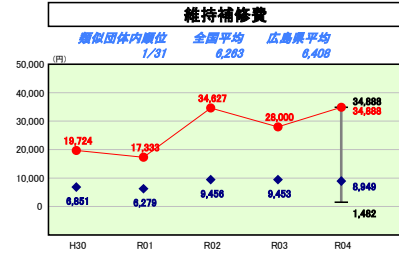
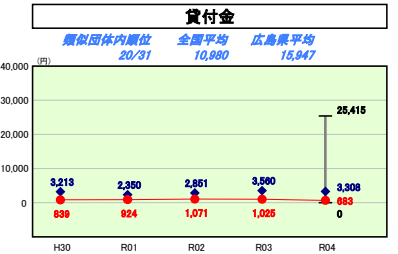
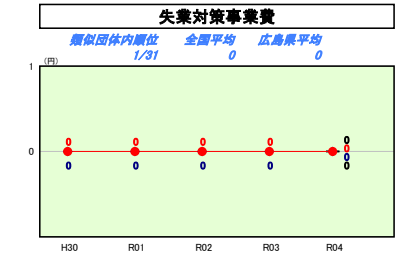
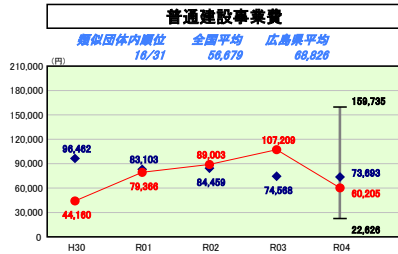
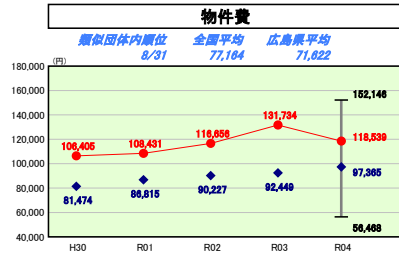
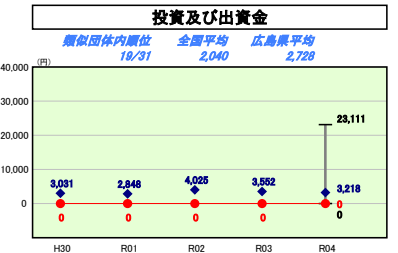
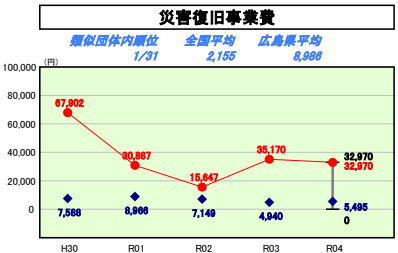
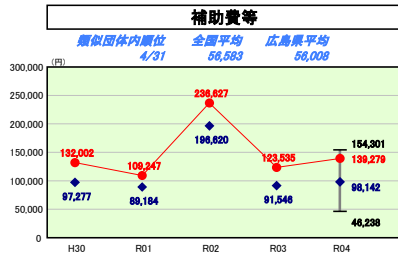
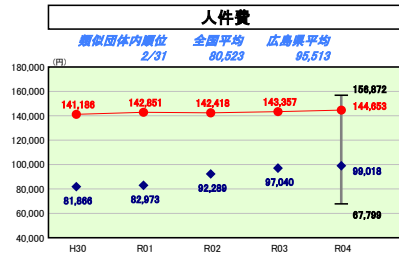
令和4年度

広島県北広島町

人口	17,471 人(06.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	16,967 人(06.1.1現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	648.20 km <sup>2</sup>	実収公債費比率	12.9 %
建築総額	16,235,700 千円	将来負担比率	47.1 %
建築費	15,819,096 千円	市町村類型	H30 IV-1 R01 IV-1 R02 IV-1
建築費取支	218,425 千円	(年度毎)	R03 IV-1 R04 IV-1
標準財政規模	9,517,854 千円		
地方債現在高	12,834,218 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

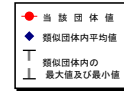
歳出決算総額は、住民一人当たり911,173円となっている(端数処理の関係で各項目の合計とは一致しない)。人件費は住民一人当たり144,653円となり前年度より1,296円の増、類似団体内で高い状況が続いている。これは、町面積が広大なため支所の数と職員配置数が多いこと、常備消防を直営していることが要因である。補助費等が上昇した主な要因は、物価高騰対策費の増による。災害復旧事業費は、令和3年8月7日から同月23日まで間の暴風雨及び豪雨により発生した災害の復旧中であることから、昨年度に続き類似団体内最上位となった。普通建設事業費は住民一人当たり60,205円となり、前年度から47,004円減額した。これは、北広島町FTH化事業補助金の皆減が要因である。維持補修費は住民一人当たり34,888円となり前年度より6,888円の増加となった。経常的な高止まりの要因は、広大な町域に比例し道路延長・面積が大きく、降雪量が多いため、除雪に多額の経費を要することによる。公債費は過去5年間、類似団体内で最高位であり、類似団体平均とも2倍以上差がついている。これは、喫緊の政策課題に対応するため多額の借入を行ってきたことによるものであり、引き続き投資的の抑制・平準化に取り組み、公債費の削減に努める。繰入金は、下水道事業に対する経費や介護保険事業の給付が多いため、経常的に高い数値となっている。また、扶助費が類似団体内にくらべて高い要因は、本町が福祉事務所を設置しているためである。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

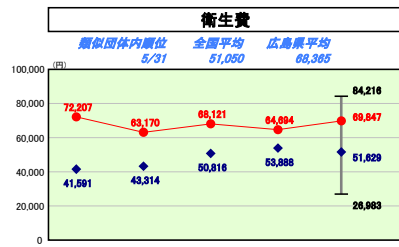
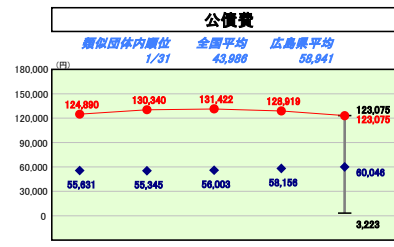
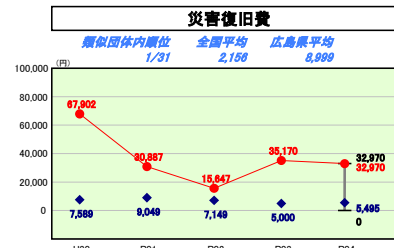
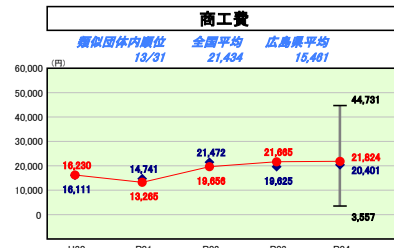
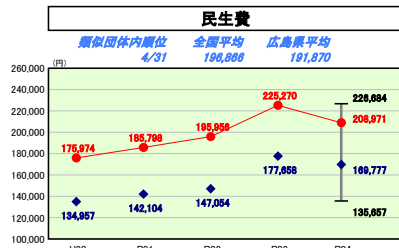
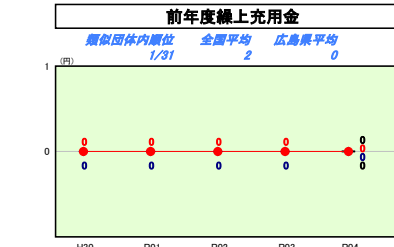
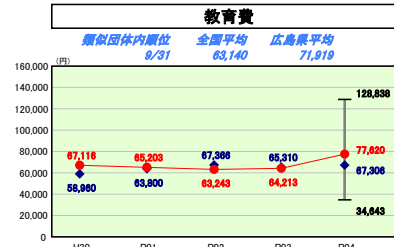
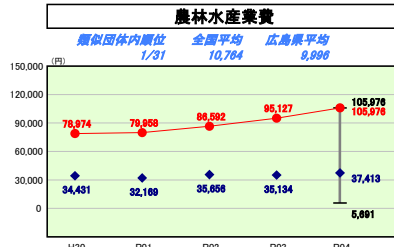
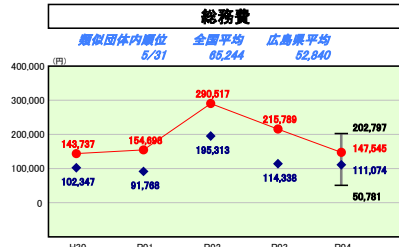
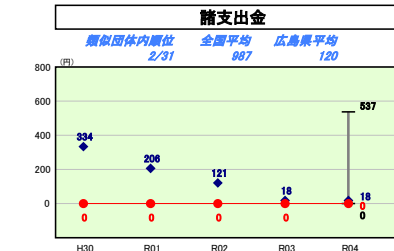
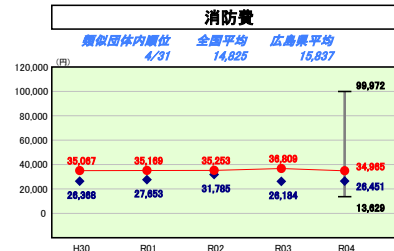
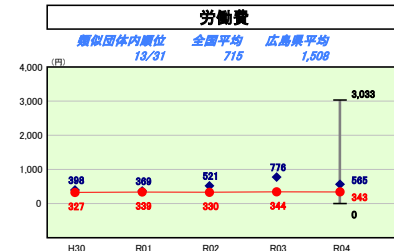
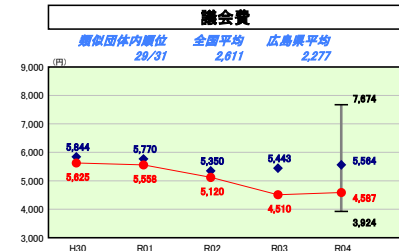
令和4年度

広島県北広島町

人口	17,471人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,967人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	648.20km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.9%
総人口	16,235,700千円	将来負担比率	47.1%
総面積	15,919,096千円	市町村類型	H30 IV-1 R01 IV-1 R02 IV-1
実収支	216,425千円	(年度毎)	R03 IV-1 R04 IV-1
標準財政規模	9,517,854千円		
地方債現在高	12,834,218千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 総務費は住民一人当たり147,545円となり、前年度から68,244円減少となった。これはFTTH事業及び役場周辺整備事業の減が要因である。民生費は福祉事務所を設置していることで、類似団体内順位が高くなっている。前年度と比較すると子育て世帯へのコロナ関連特別給付金の減により減少している。衛生費は前年度と比較し5,153円増加した主な要因は、火葬場維持修繕工事と一部事務組合負担金の増が挙げられる。労働費は類似団体平均と同様に横ばい傾向である。農林水産業費が類似団体内で最も高くなっている要因は、中山間地域直接支払制度等の農林業振興対策経費と農業集落排水事業への繰上金が多額であるためである。商工費は、前年度から継続して事業者に対するコロナ対策支援に取り組んだ結果横ばいとなった。土木費で過去5年間に上回っている年については、積雪量が多く、除雪経費が多額だったことが主要因である。消防費の止まりは、常備消防を運営していることが要因である。教育費は学校給食センター新築事業の増により13,407円の増加となった。災害復旧費は、令和3年8月7日から同月23日まで間の暴風雨及び豪雨により発生した災害の復旧中であることから、昨年度に続き類似団体内最上位となった。公債費は前年度と比較し5,844円減少したものの過去5年間類似団体内で最も高く、類似団体平均との差も大きい。引き続き投資的事業の抑制・平準化に取り組み、公債費の縮減に努める。

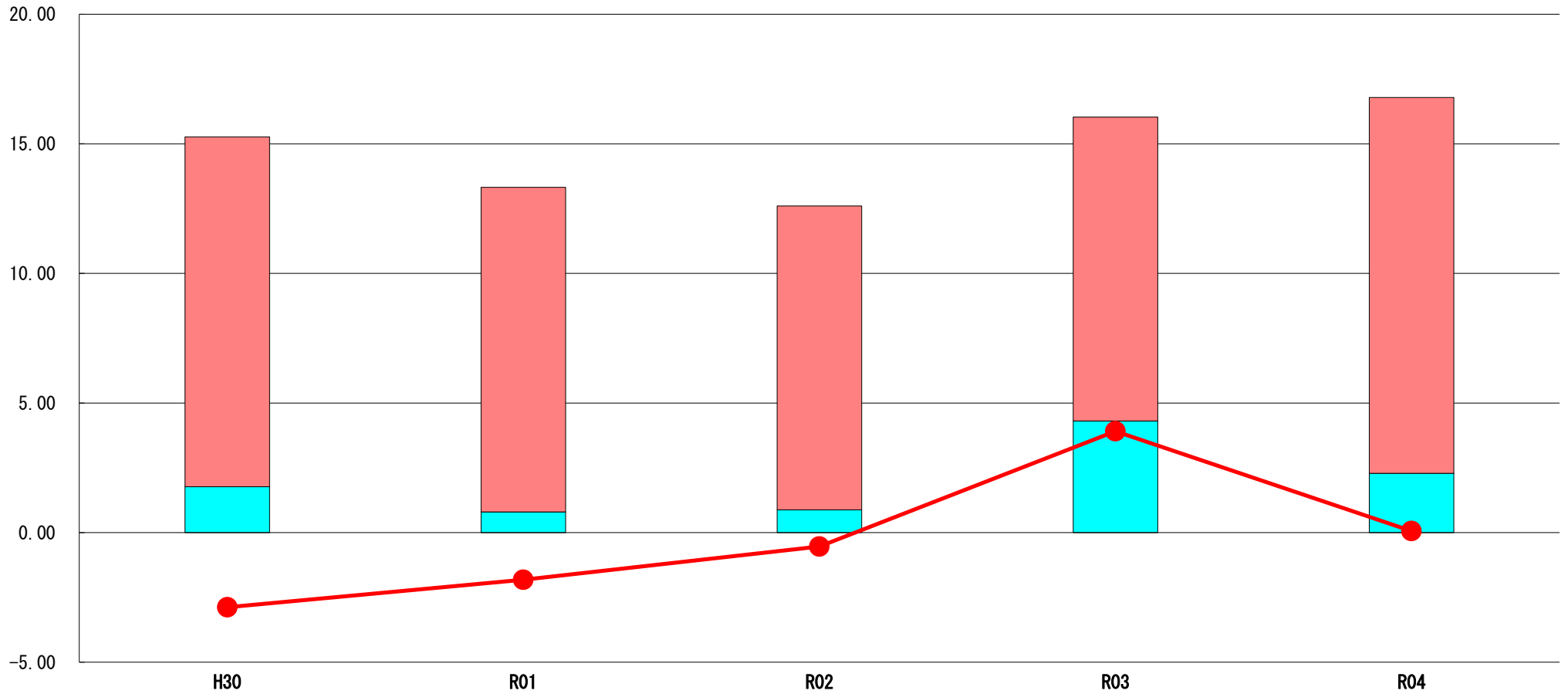


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

広島県北広島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		13.50	12.52	11.72	11.72	14.50
 実質収支額		1.77	0.80	0.88	4.31	2.29
 実質単年度収支		▲ 2.88	▲ 1.82	▲ 0.54	3.91	0.06

### 分析欄

実質収支額は、地方交付税等の減により2.0ポイント低下した。

実質単年度収支は、合併特例加算の段階的縮減が始まった平成27年度から赤字が続いており、歳入財源不足を財政調整基金の取崩しで補う状況だったが、令和3年度から基金を取崩すことなく黒字となっている。

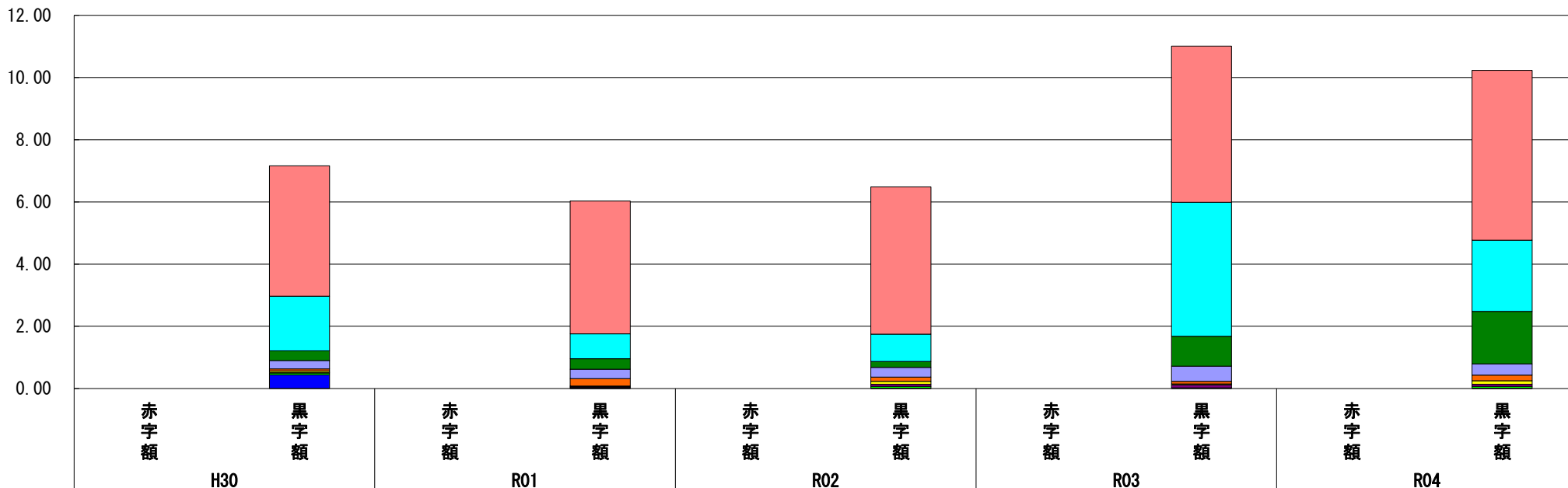
持続可能な財政運営を行うため、第4期北広島町行政改革大綱を着実に実行し、本町の身の丈にあった予算規模の編成に取り組

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

広島県北広島町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		4.19	4.27	4.73	5.02	5.46
一般会計		1.76	0.80	0.88	4.31	2.29
介護保険特別会計		0.31	0.34	0.19	0.96	1.69
国民健康保険特別会計		0.27	0.30	0.31	0.49	0.36
電気事業特別会計		0.06	0.24	0.14	0.08	0.18
下水道事業特別会計		0.05	0.02	0.09	0.03	0.11
診療所特別会計		0.02	0.03	0.07	0.10	0.07
農業集落排水事業特別会計		0.06	0.02	0.06	0.00	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.44	0.01	0.01	0.02	0.01

### 分析欄

令和4年度も引き続き全ての会計において黒字である。  
 公営企業会計である水道事業会計の黒字比率は増加傾向にある。  
 特別会計については、一般会計からの繰入金により黒字化している会計もある。  
 今後より一層、一般会計の収支は厳しくなっていくことが予想されることから、特に法非適公営企業の特別会計においては経営戦略を踏まえ、資金不足を発生させない健全で持続可能な財政運営に取り組む必要がある。

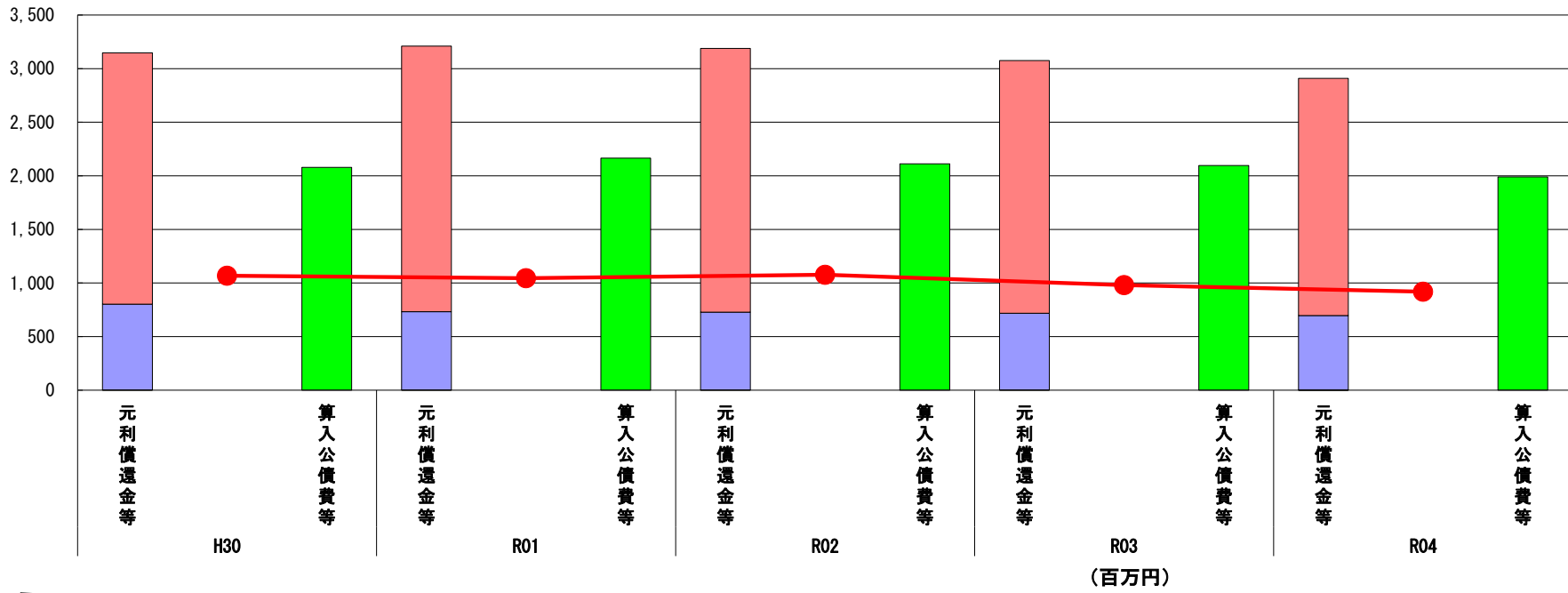
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

広島県北広島町

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金		2,345	2,478	2,461	2,358	2,213
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		799	729	725	715	692
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		3	3	3	3	3
	一時借入金の利子		0	0	0	0	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,079	2,165	2,112	2,096	1,990
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		1,068	1,045	1,077	980	919

**分析欄**

プライマリーバランスの黒字化、借入額抑制の取り組み等により、合併当時約30億円あった元利償還金は減少している。

しかしながら、喫緊の政策課題に対応するため、近年多額の借入を余儀なくされており、しばらくは現在の水準が続くものと想定される。

引き続き投資的事業の抑制と平準化に取り組み、新規起債発行額の縮減を図る。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等(注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

**分析欄**

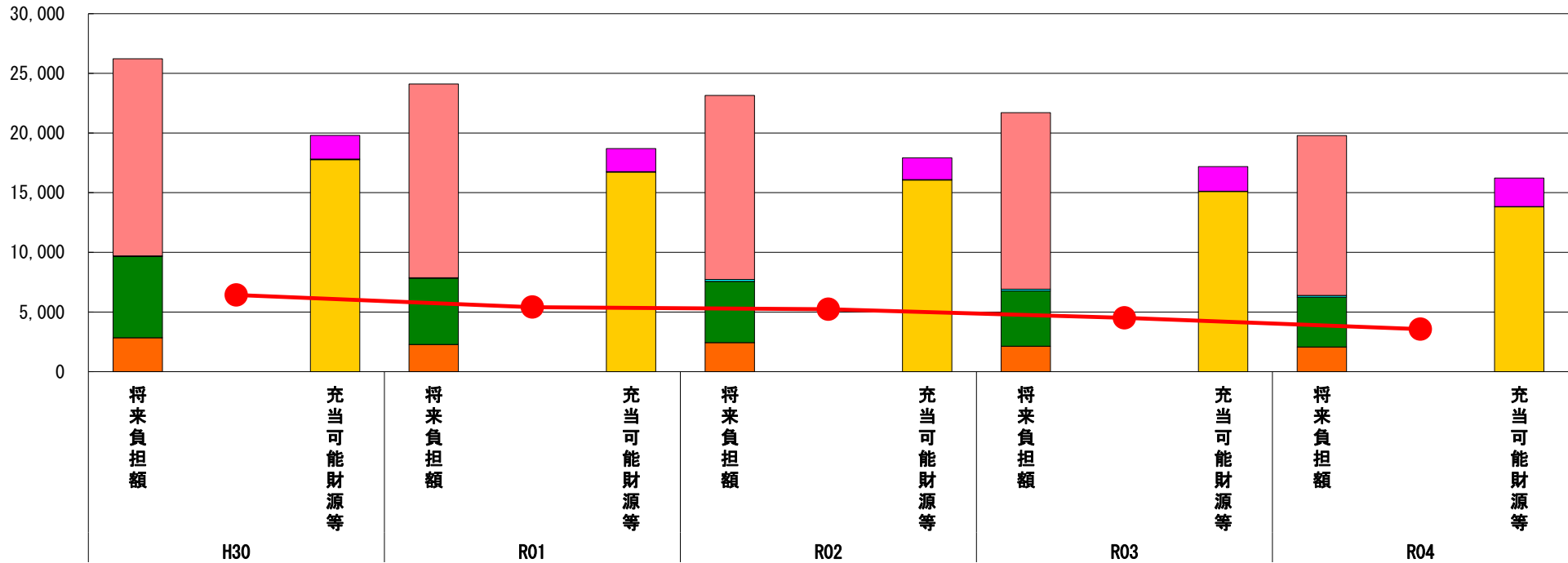
ここに入力

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

広島県北広島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,525	16,228	15,426	14,786	13,406
	債務負担行為に基づく支出予定額		41	37	159	147	135
	公営企業債等繰入見込額		6,810	5,564	5,127	4,639	4,182
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		2,845	2,274	2,438	2,128	2,066
	設立法人等の負債額等負担見込額		3	1	0	0	0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,983	1,925	1,823	2,067	2,393
	充当可能特定歳入		52	44	37	27	18
	基準財政需要額算入見込額		17,762	16,725	16,058	15,095	13,815
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,425	5,410	5,232	4,511	3,564

## 分析欄

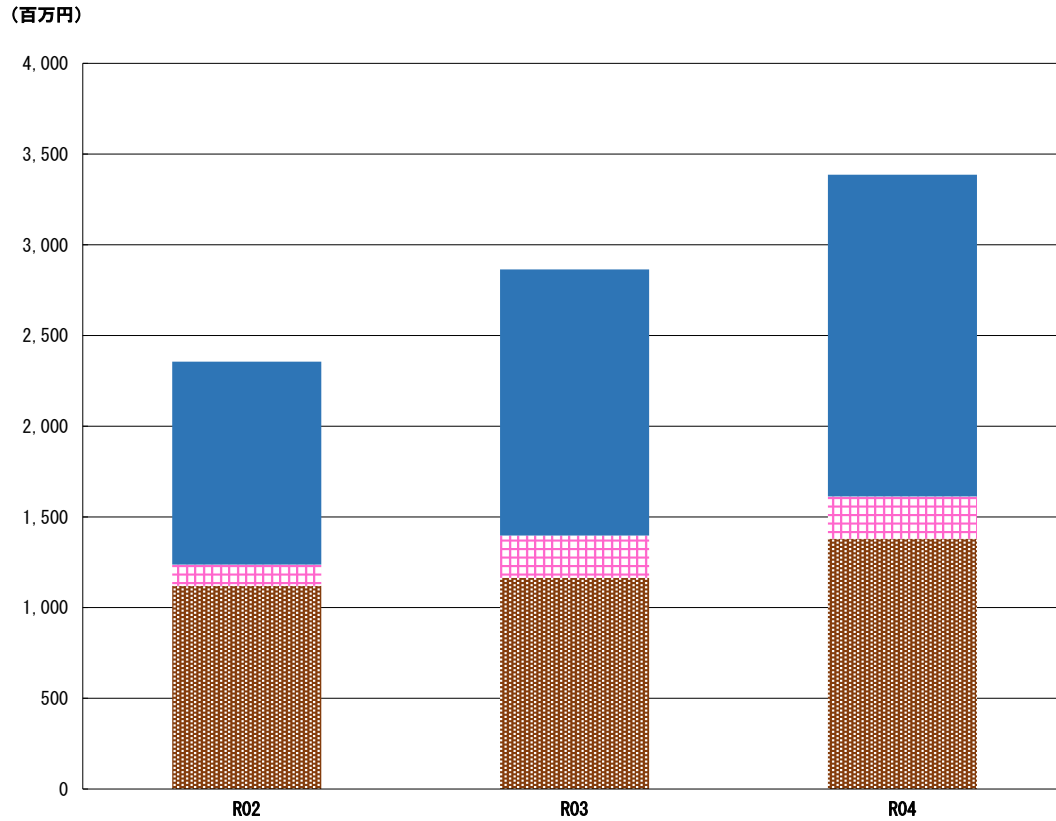
起債抑制の取り組みにより、地方債残高が減少していること、下水道事業・農業集落排水事業等の地方債現在高減少に伴う公営企業債等繰入見込額の減少により、将来負担比率の分子は5年前に比べ約44.5%低下した。

一方で、普通交付税の合併特例加算縮減による歳入財源不足や災害復旧に対応するため、財政調整基金の取崩しを行う決算年度も多く、今後も充当可能基金の増額は厳しいと予想される。

今後も第4次北広島町行政改革大綱に基づいた様々な取り組みにより、将来負担額の減少と充当可能財源の増加に努め、持続可能な財政運営を目指す。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,120	1,164	1,380
減債基金		117	233	233
その他特定目的基金		1,119	1,467	1,773
地域振興基金		618	758	899
過疎地域持続的発展基金		240	357	470
ふるさと基金		65	131	158
町有千代田住宅管理運営基金		114	134	154
地域活性化推進基金		34	34	34
<b>基金残高合計</b>		<b>2,356</b>	<b>2,864</b>	<b>3,386</b>

令和4年度

広島県北広島町

### 基金全体

(増減理由)

令和4年度は基金取崩しを抑制したことにより、基金全体として522百万円の増となった。

(今後の方針)

旧合併特別債を財源とした「地域振興基金」の積立が令和6年度で終了することにより、今後大幅な増額は見込めない。財政健全化の取り組みを進めることで基金取崩しを最小限に止め、基金残高の維持に努める。

### 財政調整基金

(増減理由)

令和3年度歳入歳出決算剰余金を積み立てたことによる増。

(今後の方針)

歳入財源不足を補うため取崩しを行う年度はあるものの、基金残高は14億円程度で推移する見込み。

### 減債基金

(増減理由)

増減なし。

(今後の方針)

決算剰余金の中で可能な限り積み立てを行う。

### その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・地域振興基金：町民の連携の強化と地域振興
- ・過疎地域持続的発展基金：過疎地域の持続的発展の推進
- ・ふるさと基金：豊かな自然・文化芸能・教育環境に係る保全・継承・創造など活力あるまちづくり
- ・町有千代田住宅管理運営基金：町有千代田住宅の管理運営
- ・地域活性化推進基金：地域の活性化、活力あるまちづくりの推進

(増減理由)

- ・地域振興基金：141百万円を積立てたことによる増。
- ・過疎地域持続的発展基金：113百万円を積立てたことによる増。
- ・ふるさと基金：ふるさと寄附金収入の一部（27百万円）を積立てたことによる増。
- ・町有千代田住宅管理運営基金：住宅使用料収入の一部（20百万円）を積立てたことによる増。
- ・地域活性化推進基金：増減なし。

(今後の方針)

- ・地域振興基金：今後の地域振興事業の財源確保のため、令和5・6年度に旧合併特別債を活用し280百万円を積立てる予定。
- ・過疎地域持続的発展基金：過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の規定により定める北広島町過疎地域持続的発展計画に掲げる過疎地域持続的発展特別事業の財源確保のため、過疎債が活用できる間は積立を継続する。
- ・ふるさと基金：基本的にはふるさと寄附金収入と同程度を事業へ活用（充当）する予定。
- ・町有千代田住宅管理運営基金：将来の大規模修繕に備え、毎年20百万円程度を積立てていく予定。
- ・地域活性化推進基金：当面は現状維持の予定。